

令和6年度事業報告

I. 事業の総括

本年は、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定が行われ、12月から医療保険のオンライン資格確認とオンライン請求が原則義務化となった。この新たな制度のもと、安定した訪問看護等在宅ケアが提供できるよう研修をはじめとして、動画作成・配信など、タイムリーな情報提供に努めた。

また、医療計画、介護保険事業計画、各種報酬改定の見直しにおいては、2040年を見据え、高齢化の更なる進展と生産年齢人口の減少という局面に向けた対応として、DXの推進、働き方改革、サービス・事業所としての生産性向上、全世代型社会保障の実現、医療・介護・障害福祉の一層の連携強化を図っていけるよう多くの調査研究事業に取り組んだ。

さらに、財団設立30周年を記念した訪問看護サミット2024を盛会裡に終え、参加者と共に更なる訪問看護等在宅ケアの推進に向けて改めて意識の高揚を図ることができた。財団組織内では、この先も安定的に運営できるよう業務全般の見直しを行い、業務改善の一環としてグループウェア(Garoon)導入や研修受講者の利便性向上を目的とした研修受講・申請システムの更改等のデジタルトランスフォーメーションを実施した。

II. 令和6(2024)年度事業の主な事項 ◎:新規事業

1. 訪問看護等在宅ケアの質向上に関する教育等事業

- 1) Web配信研修及び集合研修の充実(回数増)による研修機会及び質の向上
- 2) 訪問看護認定看護師の支援
 - ・認定看護師のためのフォローアップセミナー

2. 訪問看護等在宅ケアの運営支援に関する事業

◎・訪問看護の災害時ネットワークの構築

3. 訪問看護等在宅ケア調査研究並びに事業運営を通じた事業等の開発・制度改善等に関する推進事業

- 1) 調査研究及び政策提言
 - ・在宅看取り体制整備に資する訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発(最終年)
 - ・訪問看護師における生涯学習の推進方策に関する検討事業(2023年度より開始し3か年で取組)

◎・訪問看護及び療養通所介護の役割と他サービスとの連携体制構築に関する調査研究

◎・地域で活躍できる訪問看護師の育成のための海外教育プログラム

- 2) 本財団立訪問看護ステーション等の運営を通じた制度改善等の推進
 - ・報酬改定に伴う事業運営のモニタリングと次期改定に向けた課題整理

4. 訪問看護等在宅ケアの調査研究等に対する助成事業

5. その他

- 1) 多職種連携の促進等
 - ・「財団設立30周年記念 訪問看護サミット2024」

◎・看護小規模多機能型居宅介護事業の推進

- ・「訪問看護アクションプラン2040」(仮称)の策定

◎2) 将来の訪問看護人材の確保に資する種まきプロジェクト(冊子制作)

- 3) 本財団事務局のDX推進及びBCPの策定・運用

1. 訪問看護等在宅ケアの質向上に関する教育等事業

1) 訪問看護等在宅ケアに関する研修事業

(1) Web オンデマンド研修	
①「令和6年度改訂版精神障がい者の在宅看護セミナー(届出要件を満たす研修)」	開講期間:4月25日～令和6年8月23日 受講者数:2,604名 開講期間:8月9日～令和7年3月31日 受講者数:9,127名
②「精神科訪問看護に使えるアセスメント～GAF尺度による評価と看護モデル～」	開講期間:5月29日～令和7年3月31日 受講者数:178名
③「訪問看護eラーニング～訪問看護の基礎講座～」	開講期間:4月19日～令和7年3月31日 受講者数:2,025名 ※34都道府県看護協会及び2団体の訪問看護師養成講習会で活用
④「令和6年度診療報酬改定(訪問看護関連)セミナー」	開講期間:8月30日～令和7年2月18日 受講者数:41名
⑤「令和6年度介護報酬改定(訪問看護関連)セミナー」	開講期間:8月30日～令和7年2月18日 受講者数:36名
⑥「訪問看護師向け在宅看取り教育プログラム」(PENUT):講義	開講期間:4月19日～令和7年2月18日 受講者数:560名
(2) Web ライブ配信研修	
①トピックス研修 「オンライン請求・資格確認スタートアップセミナー」	Web 配信(アーカイブ配信あり) 申込受付者数:212名 アーカイブ 配信期間:4月26日～5月20日 再生回数:750回
②「令和6年度医療・介護同時報酬改定の解説と活用」	Web 配信(アーカイブ配信あり) 申込受付者数:285名 アーカイブ 配信期間:5月24日～6月16日 再生回数:768回
③「今しか聞けない請求業務の基本～本財団発行の2024年版訪問看護関連報酬・請求ガイドを活用～(2日間研修)」	Web 配信(アーカイブ配信あり) 申込受付者数:309名 アーカイブ 配信期間:7月10日～8月9日 再生回数:1日目:730回・2日目:484回
④「訪問看護師向け在宅看取り教育プログラム」(PENUT):演習	7月27日(土)Web 配信 申込受付者数:119名 9月28日(土)Web 配信 申込受付者数:114名
⑤「基礎編:明日からの訪問看護に活かせるスキンケア最前線」	Web 配信(アーカイブ配信あり) 申込受付者数:82名

	アーカイブ 配信期間:11月20日～12月15日 再生回数:168回
⑥「高齢者の身体の変化にあわせた緩和ケア」	Web 配信(アーカイブ配信あり) 申込受付者数:114名 アーカイブ 配信期間:令和7年2月17日～3月9日 再生回数:197回
⑦認定看護師のためのフォローアップセミナー 「コンサルテーションのスキルアップセミナー」	Web 配信(アーカイブ配信あり) 申込受付者数:114名 アーカイブ 配信期間:令和7年1月27日～2月16日 再生回数:62回
(3) 集合研修	
①「訪問看護師がおこなうリンパマッサージの基本」	・Web 配信講義 再生回数:1,649回 ・演習 (1)8月24日(土) 午前 申込受付者数:66名 (2)8月24日(土) 午後 申込受付者数:68名 (3)8月25日(日) 午前 申込受付者数:65名 (4)8月25日(日) 午後 申込受付者数:59名
②「小児訪問看護強化セミナー ～重症心身障害児や医療ケア児の成長と発達～」	申込受付者数:76名
③「訪問看護師向け在宅看取り教育プログラム」 (指導者)	申込受付者数:40名
④「応用編:明日からの訪問看護に活かせるスキニング ア最前沿」	申込受付者数:40名
(4) その他研修に関連した実施事業	
◎研修動画作成	オンライン資格確認・請求に係る動画を YouTube に掲載 ・導入編 再生回数:1,665回 ・運用編 ① 再生回数:4,715回 ・運用編 ② 再生回数:1,739回 ・活用編 前編 再生回数:302回 ・活用編 後編 再生回数:267回

2) 訪問看護認定看護師の現任教育に関する事業

※認定看護師の質向上のためのフォローアップセミナー

1) ⑦「コンサルテーションのスキルアップセミナー」(研修事業にて詳細を再掲)

2. 訪問看護等在宅ケアの運営支援に関する事業

1) 電話等による訪問看護等在宅ケアに関する相談事業

・総件数:6,127件(電話:3,836件・メール:2,282件・ファックス:9件)

・相談内容:訪問看護指示書など関係書類、精神科訪問看護、理学療法士等の訪問看護に関する相談多数

2) コンサルテーション

(1) 訪問看護ステーション開設相談

来所・ZOOM・電話・メールによる開設相談 14 件

(2) 療養通所介護コンサルテーション事業

療養通所介護・児童発達支援等の多機能型事業の開設・運営相談事業

※療養通所介護ひなたぼっこにて対応:なし

3) 講師派遣・紹介、運営委託による訪問看護等在宅ケアの教育支援事業

講師派遣件数(殆どが Web 研修:80 件(事務局:45 件、4 訪問看護ステーションの合計:35 件)

◎4) 訪問看護の災害時ネットワークの構築

・災害時にタイムリーに情報共有するためのネットワークメーリングリスト構築

(災害時にオープンチャットを案内)

・第 1 回交流会開催 10 月 30 日

3. 訪問看護等在宅ケア調査研究並びに事業運営を通じた事業等の開発・制度改善等に関する推進事業

1) 調査研究に基づく情報提供

(1) 在宅看取り訪問看護師教育プログラム(PENUT)及び実施システム構築事業(日本財団助成事業)

・検討委員会(Web 会議):3 回開催

・ワーキング委員会(Web 会議):4 回開催

・PENUT (Program of End-of-life care for home visiting Nurses Training)演習の実施:2 回開催

・PENUT-T(Program of End-of-life care for home visiting Nurses Training-Trainer)の実施:1 回開催

・インタビュー調査:35 名実施

・報告書作成

(概要)

PENUT-T の修了者が、実際に PENUT の演習でファシリテーターを担当し、その経験についてインタビュー調査を行った。ファシリテーターにおける困難として「すべての受講者が発言・演技しやすい場を作るのに苦労する」「タイムマネジメントが難しい」等 11 個のカテゴリーが抽出され、それに対する様々な工夫例も明らかになった。また PENUT の自施設、地域開催についても多くの困難が伴うことが示唆された。

(2) 訪問看護師における生涯学習の推進方策に関する検討事業

・検討委員会:4 回開催

・ワーキング委員会:5 回開催

・Web アンケート調査実施(約 7,000 ステーション、約 35,000 人の訪問看護師を対象)

・ヒアリング調査(5 事業所、職員 7 名を対象)

・報告書とガイドライン作成

(概要)

本来的に訪問看護が果たす役割と機能に立ち返り、訪問看護師が能動的に研鑽するビジョンを目的に、アンケート調査による訪問看護における生涯学習の実態把握、ヒアリング調査による好事例収集を行った。その上で、訪問看護師の生涯学習の推進方策に関する検討等を行い、「訪問看護師のための生涯学習ガイド Ver. 1」を作成した。

◎(3) 諸外国における訪問看護等在宅ケアの現状把握調査

これからのグローバルな訪問看護人材を育成することを目的に「ハワイ研修プロジェクト」実施

・研修参加者は、若手(20~40 代)の訪問看護師 10 名

・ワークショップ 4 回実施し、ホノルルフェスティバルのブース展示企画と英語プレゼンテーション準備

・現地研修 令和7年3月6日～11日

①Nagomi Foster Homes(令和7年3月8・9日)、シャミナード大学見学とWeiss教授による緩和ケア及び、エンド・オブライフ・ケアの講義(令和7年3月7日)、在宅ケア会社Ho'okele Navigators, LLCは別途オンライン講義予定(令和7年7月12日)

②ホノルルフェスティバルにてブース展示を実施。我が国の訪問看護の周知と現地ハワイ企業、日本企業と交流

◎(4) 訪問看護及び療養通所介護の役割と他サービスとの連携体制構築に関する調査研究事業

(令和6年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業)

・検討委員会:3回開催

・ワーキング委員会:4回開催

・Web アンケート調査(約7,000ステーション、介護保険・障害福祉サービス事業所15,000対象)

・ヒアリング調査(10事業所程度を対象)

(概要)

ステーション・療養通所と他サービスとの連携の効果は、介護・障害福祉サービスでは、利用者・家族の安心感の増加、ケアの質の向上等があり、ステーション・療通では、提供するサービス等の質の向上、在宅医療に必要な連携を担う拠点としての役割の発揮等が明らかとなった。また、より効果的な連携を実現するためには、「職業倫理を重視し相互理解を醸成する人材育成」、「理念の共有など管理者のトップメッセージ」、「顔が見える関係性」等の要素が抽出された。調査結果を踏まえ、事業者間が確実に連携できる体制として5つを提言としてまとめた。

◎(5) 機能強化型1訪問看護ステーションにおける専門の研修修了者の配置や活動状況の実態調査等事業

(令和6年度 厚生労働省医政局看護課 看護職員確保対策特別事業)

・ワーキング委員会:2回開催

・アンケート調査:機能強化型1訪問看護ステーション、47都道府県、47都道府県看護協会

・ヒアリング調査

(概要)

令和6年度診療報酬改定においては機能強化型訪問看護管理療養費1の要件として「専門の研修を受けた看護師の配置」が必須となった。また、第8次医療計画の策定指針においては、都道府県ごとに特定行為研修修了者の目標値を設定することとされ、在宅領域も含めた修了者の育成は重要なテーマである。このような背景を踏まえ、機能強化型訪問看護管理療養費1を算定している訪問看護ステーション、都道府県および都道府県看護協会を対象に専門の研修を受けた看護師の配置状況や都道府県の活用できる地域医療介護総合確保基金のメニュー等を調査し、その結果を踏まえて「専門の研修を受けた看護師の配置」のための支援媒体を作成した。

(6) その他必要な調査研究

①規制改革会議関係:「訪問看護事業における短時間の駐車が不可避である業務用車両に係る駐車規制の在り方」に関するWebアンケート調査

・47都道府県訪問看護ステーション連絡協議会等に対し調査協力依頼を行い2,455訪問看護ステーション、28都道府県訪問看護ステーション連絡協議会等から回答

(概要)

緊急の訪問看護提供のための駐車に係る状況が報告されたが、そもそも訪問が必要となる理由としては、連絡・相談だけでは利用者の状態の変化等に関する情報が十分に把握できず、利用者・家族等からも

訪問要請があったという結果であった。一方、利用者・家族等からの緊急の電話相談を受け、直ちに救急要請の必要があるかを判断し、主治医へと報告・連絡・相談の上、救急要請を行っている状況も伺えた。この結果を警察庁交通規制課へ報告。規制改革提案及び当該調査結果に基づき、規制改革実施計画が閣議決定され(6月21日)、令和7年4月1日より運用開始となった。

②医療 DX 関係:「訪問看護指示書の交付に係る医療機関及び訪問看護ステーションの連携に関する Web アンケート調査」

・Web アンケート調査:47 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会等に調査協力依頼

訪問看護ステーション、医療機関(診療所 4,000 機関・病院 2,000 機関を無作為抽出、特定機能病院は悉皆調査)

(概要)

訪問看護指示書の授受に関する医療機関及び訪問看護ステーションの負担感、電磁的送受の要望状況を明らかにするための調査を実施した。訪問看護ステーションでは「指示書が期日までに届かず訪問看護の開始ができない」「指示書の記載内容の不備・記載漏れ等により繰り返しやり取りが発生する」などの困った経験が明らかになり、医療機関でも「指示書作成に関する依頼が(を)何度も(行う必要が)あるため」等の理由から負担感を感じている(65%)結果となった。また、医療 DX に訪問看護指示書が含まれることへの希望は訪問看護では 85.6%、医療機関では 68%であった。

(7) 研究倫理委員会の開催

第 1 回倫理委員会開催(5 月 16 日 ハイブリッド Web 開催)

・議事 ①研究倫理規定一部改変の検討について

第 2 回倫理委員会開催(9 月 19 日 ハイブリッド Web 開催)

・議事 ①「機能強化型 1 訪問看護ステーションにおける専門の研修修了者の配置や活動状況の実態調査等事業」の倫理審査

2) 事業の開発、情報提供及び行政への政策提言のための訪問看護ステーションの運営

(1) 4 訪問看護ステーション共通の取組

- ・各法に規定される指定事業者としての事業運営(訪問看護事業、居宅介護支援事業、療養通所介護事業、生活介護事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、相談支援事業、就労継続支援事業)
- ・訪問看護等の同行体験・実習受け入れ
- ・訪問看護の普及啓発活動
- ・実践上の課題解決に向けた政策提言
- ・レセプトオンライン請求・オンライン資格確認の実運用による検証
- ・報酬改定後の事業運営に係る検証
- ・自治体から委託された行政事業の実施
- ・自治体、地域の職能団体等から依頼された会議体の委員活動
- ・関係団体等から依頼された講師の派遣等

(2) おもて参道訪問看護ステーション

①自治体事業・外部委員会等への参画

- ・渋谷区医療的ケア児対応看護派遣(学校派遣)事業
- ・渋谷区重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業
- ・渋谷区精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議会 委員

- ・港区在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成

②公益活動

- ・地域住民への健康支援活動-定期的な看護相談の実施・認知症カフェ「虹の会」参画
- ・地域の運動会・盆踊りの救護班活動
- ・介護者リフレッシュ交流会でのフットケア講習会の講師
- ・渋谷区訪問看護ステーション連絡協議会災害対策係
- ・渋谷区ケアマネジャー連絡協議会主催「災害支援」研修出席

③その他

- ・介護職(特定の者)への喀痰吸引の实地研修
- ・看護大学・看護学校生の訪問看護実習の受入
- ・都立広尾病院看護師交互研修
- ・しぶやオレンジガーデニングプロジェクト 認知症理解パレード及びRUN 伴へ参加(10月12日)
- ・渋谷区神宮前地区見守りサポーター協力員主催お茶話会で介護予防体操を実施

(3) 刀根山訪問看護ステーション

① 自治体事業・外部委員会等への参画

- ・豊中市医師会受託事業 豊中市在宅医療・介護連携支援センター相談窓口業務
- ・大阪府訪問看護ステーション協会 会議(ブロック会議)
- ・大阪府訪問看護ステーション協会における学術委員、リハビリ対策検討部会委員

② 公益活動

- ・大阪府訪問看護実践研修事業 教育ステーション事業「ACP 支援実践人材育成研修」ファシリテーター

③その他

(訪問看護)

- ・介護職(特定の者)への喀痰吸引の实地研修
- ・訪問看護体験、看護大学・看護学校生の実習
- ・大阪府看護協会 病院と在宅医療を担う訪問看護ステーション・福祉関係施設の相互研修
- ・看護学生を対象とした居宅介護支援の体験実習受入

(居宅介護支援)

- ・主任ケアマネジャー配置が受諾条件の居宅介護支援専門員の实習

(4) あすか山訪問看護ステーション(赤羽支所含む)

① 自治体事業・外部委員会等への参画

- ・東京都訪問看護教育ステーション事業
- ・東京都小児等在宅移行研修事業
- ・北区在宅療養相談窓口事業
- ・北区医療的ケア児等コーディネーター事業

(訪問看護:外部委員会)

- ・令和6年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 特別な配慮が必要な児に対する乳幼児健康診査等の実施実態調査に関する調査研究 検討委員
- ・東京都「NICU 退院支援手帳 のびのび」の改訂ワーキング・グループ委員
- ・東京都立北特別支援学校運営連絡協議会委員
- ・東京都北区自立支援協議会委員

- ・東京都北区障害者介護給付費等審査会委員
- ・日本在宅ケアアライアンス 小児/医療的ケア児者のための地域包括ケア検討会委員
- ・令和6年度 厚生労働科学研究費補助金【大隅班】

「小児がん患者在宅移行の円滑化促進と在宅療養における課題とニーズ把握のための研究」検討委員
(相談支援:外部委員会)

- ・東京都相談支援従事者初任者研修検討委員
- ・東京都相談支援従事者専門コース別研修検討委員

② 公益活動

- ・地域におけるケアネットワーク推進活動(小児地域連携会議等):2回開催
- ・北区社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域住民と協働したカフェ開催の運営
- ・地域住民に向けた健康に関する講話
- ・地域に向けた活動としてあすか山新聞作成
- ・卓球バレー親睦会への参加
- ・「心が元気になるあーと展」の開催(3月26日~31日)
- ・小児訪問看護を支える会 SUKUSUKU 事例検討会の実施 4回開催

③ その他

- ・介護職員による喀痰吸引実地研修
- ・認定看護師、認定看護管理、専門看護師、看護大学、訪問看護研修の実習
- ・東京都ナースプラザ、東京都立北特別支援学校からの研修
- ・厚生労働省老健局、保険局から看護技官等の視察

(5) 在宅ケアセンターひなたぼっこ

① 自治体事業・外部委員会等への参画

- ・愛媛県教育委員会委託事業:令和6年度特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業
- ・伊予郡松前町相談支援事業
(訪問看護:外部委員会)
- ・松山市医師会主催「難病」症例検討・研修会委員/松山市在宅医療・介護連携推進事業委員
- ・愛媛県訪問看護協議会理事
- ・愛媛県自立支援協議会医療的ケア児部会委員
(療養通所:外部委員会)
- ・松山市医療的ケア児支援検討会委員
(相談支援:外部委員会)
- ・令和6年度 学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業 大学・専門学校等における生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築 連携協議会委員(愛媛大学 教育学部)
- ・愛媛県小児科医会連携ワーキング委員
- ・愛媛県自立支援協議会医療的ケア児部会委員
- ・愛媛県高次脳機能障害支援連絡協議会委員
- ・全国手をつなぐ育成会連合会機関誌「手をつなぐ」編集委員
- ・伊予市福祉計画策定委員会委員/介護給付等審査会委員
- ・松前町福祉計画策定委員会委員/介護給付等審査会委員
- ・認定NPO法人ラ・ファミリエ(愛媛県・松山市小児慢性特定疾病児童等自立支援事業受託)理事

② 公益活動

(訪問看護)

- ・看護協会主催 地区別タウンミーティング委員にて多職種連携、研修会運営協力
- ・愛媛県訪問看護連絡協議会での訪問看護師の教育支援に参画

(相談支援)

- ・厚生労働省科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業)
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の発展に資する研究・小児慢性特定疾病を有する患者の就労に関する調査
- ・自立支援型ケアマネジメント検討会議の委員にてケアマネジャーの育成・教育の支援

(療養通所)

- ・包括小野久米地区 OK リンク部会

③ その他

- ・看護大学・看護専門学校・実習
- ・訪問看護基礎講座受講者の実習
- ・介護職員による第3号特定行為の研修
- ・ワークここにて聾学校学生実習

(6) 訪問看護ステーション等別の実績

訪問看護ステーション別実績

区 分	訪問看護ステーション			
	おもて参道	刀根山	あすか山	ひなたぼっこ
延べ訪問回数	6,868 回(6,773)	9,874 回(9,434)	14,493 回(14,666)	7,863 回(7,714)
1 ヶ月平均訪問回数(実績)	572 回(564)	822 回(786)	1,208 回(1,222)	655 回(643)
訪問看護従事者数 (常勤換算人員)	7.2 人(7.4)	10.3 人(9.8)	15.5 人(14.1)	10.7 人(9.7)
実習受け入れ	延 120 人	延 102 人	延 252 人	延 53 人
講師依頼	0 件	3 件	22 件	10 件

注) ()内は令和5年度実績 延べ訪問回数はレセプト算定分を計上

居宅介護支援・療養通所・相談支援・就労支援別実績

区分	居宅介護支援・療養通所・相談支援・就労支援									
	刀根山		あすか山		ひなたぼっこ					
	居宅介護 支援	居宅介護 支援	相談 支援	相談 支援	療養 通所	児童	放課後デ イ	生活 介護	地域 生活	就労
延べ利用者数	1,375 人 (1,319)	456 人 (244)	1020 人 (501)	590 人 (256)	31 人 (15)	53 人 (75)	206 人 (182)	101 人 (79)	123 人 (124)	1,375 人 (1,319)
延べ訪問回数	1,377 回 (1,378)	622 回 (308)	400 回 (195)	605 回 (336)	204 回 (76)	258 回 (303)	1282 回 (1231)	674 回 (706)	668 回 (635)	1,377 回 (1,378)

1 ヶ月平均訪問回数(実績)	114 回 (114)	52 回 (25)	33 回 (16)	50 回 (65)	17 回 (6.3)	21.5 回 (25)	106 回 (102)	56 回 (58)	111.3 回 (105.8)	114 回 (114)
従事者数 (常勤換算人員)	3.0 人 (3.0)	1.8 人 (1.8)	1.2 人 (1.2)	1.0 人 (1.0)	13.7 人 (13.7)				4.6 人 (4.6)	3.0 人 (3.0)
実習受け入れ	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1
講師依頼	0	0	0	2	8	0	0	0	0	0

注) 下段()内は令和5年度実績 延べ訪問回数はレセプト算定分を計上

3) 国際交流事業

(1) 諸外国における訪問看護等在宅ケアの現状把握調査(再掲)

- ・ハワイ研修プロジェクトを海外視察研修の一環として、国際交流の機会を全国の訪問看護等在宅ケア従事者に提供

(2) 諸外国からの視察・研修等受け入れ

- ・韓国(国民健康保険公団)視察(3名):訪問看護の現状説明や現場視察を調整し看多機「ミモザの家」に同行
- ・カンボジア国看護継続教育(CPD)国別研修(国際協力機構(JICA)より依頼、13名)
「訪問看護の実際」や「訪問看護師向け在宅看取り教育プログラム」を説明(7月22日)
- ・バングラデシュ国看護サービス人材育成プロジェクト第2回本邦研修(国際協力機構(JICA)より依頼)
バングラデシュ国の情勢不安定により中止(10月22日予定)
- ・北京市民政局訪日研修(21名)
「訪問看護制度の概要」・「訪問看護の実際」の説明のほか、おもて参道訪問看護ステーションを見学
- ・国立台湾成功大学のChen教授と訪問看護に関する意見交換(筑波大学看護学類からの依頼)

4) 訪問看護等在宅ケア領域における政策提言

(1) 2025年度概算要求に向けた訪問看護に係る人材確保、質の担保、事業の安定性に資する要望

自民党看護問題小委員会において、令和7年度予算要望事項として「訪問看護ステーションの詳細な経営実態等の把握と検討」及び「専門性の高い訪問看護師の育成推進」に係る措置を要望

(2) 医療・介護DX推進のための基盤構築への要望

- ・自民党看護問題小委員会において、令和7年度予算要望事項として「訪問看護指示書等の電磁的送受を実現する訪問看護DXの推進」を要望(9月10日)
- ・厚生労働省 保険局主催の診療報酬改定DX個別ミーティング(訪問看護)に訪問看護関係団体として出席(10月1日)

(3) その他

官公庁からの政策検討における各種依頼に対応

- ・内閣府 規制改革推進会議 第10回 健康・医療・介護ワーキング・グループ 議題1「在宅医療における円滑な薬物治療の提供について(フォローアップを含む)」にて訪問看護を提供する現場の立場としてヒアリング対応(4月26日・令和7年3月14日)
- ・厚生労働省 老健局 第2回「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」において、ケアマネジャーと連携する関係者の立場としてヒアリング対応(5月9日)
- ・訪問看護事業における「短時間の駐車が不可避である業務用車両に係る駐車規制の在り方」について、警察庁交通規制課からの依頼で大阪府・埼玉県におけるステーション連絡協議会等に対する現地ヒアリング

を調整(大阪府、埼玉県)

4. 訪問看護等在宅ケアの調査研究等に対する助成事業

選考委員会にて4件の応募から、2件を採択

〈採択結果〉

1. 研究代表者: 森本 早弥果(所属: 訪問看護ステーションみのり)
研究テーマ: 精神科病棟未経験の訪問看護師が統合失調症をもつ利用者の看護に抱く困難
2. 研究代表者: 藤井 愛(所属: 滋賀県立大学人間看護学研究科在宅看護領域)
研究テーマ: 重症心身障害児と家族の在宅生活を良い状態に保つための母親による生活の調整

5. その他 本財団の目的を達成するために必要な事業

1) 広報事業

(1) 財団機関紙の発行と配布

- ・今年度より発送方法を第3種郵便から透明OPP封筒での送付に変更。同対応により機関紙以外の広報チラシ(ハワイ研修、訪問看護サミット等)を同封できるようになり、財団事業のPRも同時に実施
- ・財団機関紙 編集会議の開催及び機関紙を発行(8月除く)、累計発行部数: 219,000部

(2) 「日本訪問看護財団のご案内(Home Care 2025)」の発行

- (令和7年度より「HomeCare2025」に名称変更)
- ・令和7年度版: 78,000部を発行(前年度実績より3,000部加算)

(3) ホームページ等による情報発信の充実

ホームページの充実

- ・ホームページアクセス数
コーポレートサイト: 372,572件、30周年特設サイト: 45,053件(両サイト合計アクセス数: 417,625 前年同期比 54%)
- ・本財団からの情報提供、訪問看護関連の最新情報や厚生労働省の通達等を都度掲載(59件)
 - ・会員サイト(お知らせ、機関紙バックナンバー(4月号～2025年3月号)、訪問看護FAQ集等)随時更新
- ・ホームページの刷新
- ・ホームページリニューアルに向け株式会社ディバータをサイト制作者に選定し、コーポレートサイト、会員専用サイト、各ステーションサイトを2025年7月リニューアル予定

(4) 在宅ケアに関する小冊子等の配布

- ・「こんにちは!訪問看護です(2025/1/16より無料ダウンロード対応)」、「低栄養予防のお助けブック」、「栄養不足で痩せたら大変!!」の配布

◎(5) 訪問看護師種まきプロジェクト

将来に向けたキャリア教育が行われる中学生をターゲットに、訪問看護や訪問看護師の役割の啓発と次世代育成を目的とした冊子を作成した(6月から3月期間に10回会議開催)

2) 広報手段の強化

SNS活用等も見据えた広報活動を検討

- ・SNSポリシー(当財団規定)及びSNS利用規約(対外的な内規)を策定、公表

- ・当財団公式のX(旧 Twitter)、YouTube アカウントを開設した。運用面については、SNS を利用する上での炎上等のリスクを考慮し、ノウハウを提供する業者シエンプレ株式会社を選定。業務運用職員向け・イベントで SNS 利用する職員向けガイドラインの作成及びオンデマンド研修を実施。

3) 印刷物発行・監修等及び販売事業

(1) 書籍の編集・発行、改訂、販売促進

専門図書、小冊子等の作成・販売

- A. 「2024 年版訪問看護関連報酬・請求ガイド」(販売):5,460 冊 (予約販売 1,510 冊を含む)
- B. 「OJT ガイドブック」(販売):124 冊(2024 年 10 月 9 日より無料ダウンロードへ移行)
- C. 「OJT シート」(販売):114 部(2024 年 10 月 9 日より無料ダウンロードへ移行)
- D. 「日本版成人高齢者用アセスメントケアプラン(財団方式)展開テキスト」(販売):7 冊(2025 年 1 月 31 日より無料ダウンロードへ移行)
- E. 「訪問看護サービス」(販売):34 冊
- F. 「訪問看護サービス質評価のためのガイド」(販売):51 冊
- G. 「訪問看護でがんばるあなたへ」(販売):1 冊

本財団発行物である(1)B・C・D・F については、販売先が限定的であること及び在庫保管並びに制作費用のコストが収益を上回るため販売を 1 月末に終了し、公益の観点から一般公開(B・C は 10 月より公開、D は 1 月に公開)

出版社発行

- ・「訪問看護お悩み相談室 令和 7 年版年改定版」(販売):172 冊
- ・「高齢者の維持機能・向上をめざす看護ケア」(販売):2 冊
- ・「緩和ケアと看取りの訪問看護」他(販売):26 冊、他
- ・「はじめての訪問看護」(販売):7 冊
- ・「訪問看護報酬請求マニュアル」(販売):75 冊
- ・「精神科訪問看護テキスト」(販売):6 冊
- ・「Q&A でわかる 訪問看護ステーションの起業・経営・管理」(販売):22 冊
- ・「新版 訪問看護ステーション開設・運営・評価マニュアル第 4 版」(販売):16 冊
- ・「訪問看護基本テキスト 総論編」(販売):22 冊
- ・「訪問看護基本テキスト 各論編」(販売):20 冊

(2) 「日本の訪問看護サービス」(日本語・英語・中国語・韓国語版)改訂・活用

- ・「訪問看護のこれからと現状」データを 2024 年版に更新、PDF 版はホームページに掲載
- ・「日本の訪問看護のしくみ(中国語版)」においては、「訪問看護」や「介護」等の表記方法を統一し改訂

(3) 帳票・記録用紙の印刷・販売、感染防護具の販売等

- ・帳票・記録用紙の改訂・印刷・販売他:3,529 部
- ・感染防護具基本セット:35 セット

4) 訪問看護等在宅ケア関連職種間の連携促進事業

(1) 「設立 30 周年記念 訪問看護サミット 2024」の企画・開催・運営(特設サイト開設含)

訪問看護サミット 2024 の開催

【開催日時】 令和 6 年 11 月 30 日(土)10 時~16 時 30 分 【開催場所】 浜松町コンベンションホール

招待 138 名、一般 415 名、企業 21 件、報道関係 18 件

【テーマ】すべての人にウェルビーイングを～地域共生社会の推進に向けて～

【プログラム】

開会のあいさつ 理事長 田村やよひ

来賓者祝辞

表彰式 表彰状 55 名 感謝状 13 名

《記念講演》「ポスト 2025 年の在宅医療と訪問看護への期待」

武田俊彦氏 内閣官房健康・医療戦略室政策参与兼内閣府健康・医療戦略推進事務局政策参与

《特別講演》「訪問看護におけるウェルビーイングとは～すべての人が幸せに生きるために～」

前野マドカ氏 EVOL 株式会社代表取締役 武蔵野大学ウェルビーイング学部客員教授

《対 談》「ナイチンゲールの地域看護思想から学ぶ-時代を超えても変わらないこと」

金井一薫氏 ナイチンゲール研究所所長 / 平原優美 当財団常務理事

〈財団事業のお知らせ〉

1) 在宅看取り教育プログラムの成果とこれから

2) 災害時ネットワーク構築について

〈ロゴ・キャラクターの発表〉

閉会のあいさつ 常務理事 平原優美

特設サイトの開設・運営

・4 月 1 日より 30 周年事業の PR としてサイトリリース

・応援メッセージ、記念ルポ(あなたのまちの人明かり:2 ヲ所)、訪問看護認定看護師の事例(あなたのまちのスペシャリスト:7 事例)を掲載

ロゴ・キャラクター制作

・デザイン業者を選定の上、財団内でのアンケート収集等を経てロゴ・キャラクターを作成。サミット当日に公表。

・11 月 30 日よりサミットや会員通信サービス、特設サイトでキャラクターネーミング募集し、「ピンポンちゃん」に決定

(2) ホスピタルショウ等への出展

国際モダンホスピタルショウへの出展

・財団や事業活動等を紹介。当日、ブースに立ち寄った人数:約 150 名 7 月 10 日～12 日

(3) 一般社団法人日本訪問看護認定看護師協議会事務局運営受託

一般社団法人日本訪問看護認定看護師協議会事務局運営を受託

○日本財団助成事業「訪問看護認定看護師による在宅ケア・在宅看取り活動の推進」

① 理事会・理事ブロック長合同会議

② 総会・交流会の開催

③ 各活動支援(ブロック活動・地域貢献活動(ミニ講座&座談会/BCP 作成支援/メール相談)・政策提言活動)
活動申請書～報告書管理、活動内容調整の補助、経費支払等を実施

(4) 療養通所介護・児童発達支援・看護小規模多機能型居宅介護事業の推進

療養通所介護・児童発達支援事業の推進

・第 5 回療養通所介護交流会:令和 6 年 3 月 8 日開催(制度改正のため前倒しで実施)

厚生労働省・こども家庭庁の担当者から令和 6 年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定について

講義

看護小規模多機能型居宅介護の推進

- ・日本看護協会との意見交換:4 回開催
- ・看多機事業者リストの作成

(5) 訪問看護推進連携会議(日本看護協会、日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会)への参画

- ・「アクションプラン 2025」の後継策定に向けて意見交換会:3 回開催

(6) その他行政、関連学会、団体等との連携

その他関連学会、団体等との連携・出席(主な活動を掲載)

- ・日本看護協会主催 看護の日イベント:5 月 12 日
- ・日本看護協会令和 6 年度通常総会:6 月 6 日
- ・日本財団在宅看護センター10 周年記念成果報告会:6 月 11 日
- ・日本看護連盟通常総会:6 月 13 日
- ・日本栄養士会主催研修会へ講師派遣:6 月 13 日
- ・全国訪問看護事業協会令和 6 年度総会:6 月 21 日
- ・看保連総会:6 月 30 日
- ・看保連 看護技術検討委員会:1 回
- ・看保連 診療報酬あり方検討委員会:2 回
- ・日本在宅ケアアライアンス主催「日本在宅ケア・サミット 2024」:7 月 28 日
- ・フランスベッドメディカル研究助成財団理事会:10 月 18 日
- ・がんのリハビリテーション・リンパ浮腫診療ネットワークコンソーシアム:10 月 19 日
- ・在宅医療助成勇美記念財団主催「第 18 回在宅医療推進フォーラム」:11 月 23 日
- ・第 2 回日本在宅医療コンgres(シンポジストとして登壇):2 月 15 日
- ・その他関連団体の委員会委員として出席(厚生労働省、全国訪問看護事業協会、東京都、日本在宅アライアンス、デベロ老人福祉研究所(訪問入浴介護)等)

5) 会員に関すること

(1) 賛助会員に関すること

令和 7 年 3 月末現在の実績は、前年度対比(年度末)個人会員が 88. 9%、団体会員が 104. 9%と個人会員は減少し、団体会員は増加。保険加入に伴う団体会員の増加と事業所が増えることによる特別団体会員から法人会員への移行が増加。

賛助会員加入状況(3 月末日現在)

会員種別		会 員 数			
		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度	
専門職会員		1, 350 名	1, 528 名	▲178 名	88. 4%
一般会員		29 名	29 名	0 名	100. 0%
学生会員		9 名	5 名	4 名	180. 0%
専門職能団体会員		52 団体	52 団体	0 団体	100. 0%
法人会員		467 法人	404 法人	63 団体	115. 6%
特別団体会員		2, 936 団体	2, 837 団体	99 団体	103. 5%
合 計	個人会員	1, 388 名	1, 562 名	▲174 名	88. 9%
	団体会員	3, 455 団体	3, 293 団体	162 団体	104. 9%

(2) 会員サービスの充実

会員通信サービス(Eメール) 配信:計16回

(3) 会員活動支援

- ・財団事業をより充実し、活動成果が会員に還元されるよう、事業に係る期待や認知等を把握することを目的に会員・非会員アンケートを実施
- ・調査結果は各事業担当へ共有の上、今年度事業実施に際しての参考としたほか、在宅看護専門委員会においても提示し取り組むべき事業について意見を収集

5) 訪問看護・在宅ケアに従事する者の福利厚生に関する事業

※あんしん総合保険制度の普及と活用の広報

財団会員である訪問看護従事者の福利厚生事業「あんしん総合保険制度」の普及

(賠償責任、什器損害補償、傷害、感染症見舞金、サイバーセキュリティ)

6) 寄付金に関すること

(1) 一般寄付金の募集

寄付の受入状況(令和7年3月末日現在)

区 分		受納延べ件数	寄付金受納額
令和6年度		16件	386,519円
参 考	令和5年度	9件	1,265,000円
	令和4年度	8件	2,615,060円
	令和3年度	6件	11,360,240円
	令和2年度	14件	10,687,000円

※令和6年度内訳(一般会計16件386,519円 特別会計0件0円)

※公益財団法人である本財団への寄付金は税金控除の対象となる

7) 会議の開催

(1) 理事会・評議員会など

① 理事会の開催

第1回理事会の開催 Web開催(一部集合):6月3日

以下の議案が審議され、全ての議案が原案どおり可決

- ・令和5年度事業報告
- ・令和5年度収支決算
- ・評議員開催日時等の決定 6月17日に決定
- ・諸規程等の制定及び一部改正
- ・事務局次長の選任 大竹尊典氏

第2回理事会 書面によるみなし決議の理事会を開催 決議の日:6月17日

- ・理事長(代表理事)選定:田村やよひ氏
- ・副理事長選定:高橋弘枝氏(公益社団法人 日本看護協会 会長)
- ・常務理事(業務執行理事)の選定:平原優美氏

第3回理事会 書面によるみなし決議の理事会を開催 決議の日:11月15日

- ・「東京都障害福祉サービス等職員居住支援特別手当に関する規程について」

東京都が制定した障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業に基づき、本財団の対象職種職員に対し本財団給与規則に規定する給与とは別に居住支援特別手当を支給するため、本規程を制定する件

第4回理事会開催 Web 開催(一部集合): 3月17日

以下の議案が審議され、すべての議案が原案通り可決

- ・令和7年度事業計画
- ・令和7年度収支予算
- ・資金調達及び設備投資の見込み並びに資金運用の執行方針及び計画
- ・諸規程等の一部改正
- ・役員賠償責任保険の内容

② 評議員会の開催

第1回評議員会 Web 開催(一部集合): 6月17日

以下の議案が審議され、全ての議案が原案どおり可決

- ・令和5年度事業報告
- ・令和5年度収支決算
- ・任期満了に伴う評議員の選任
- ・任期満了に伴う理事の選任
- ・任期満了に伴う監事の選任

③ 会計監査 5月17日 12月3日

④ 監事監査 5月24日 12月13日

(2) 在宅看護専門委員会

外部委員 5名(川越正平氏、萱間真美氏、柴田美奈子氏、永田かおり氏、堀川尚子氏)

内部委員 8名

上記構成委員により財団事業の評価・事業計画案の骨子を検討: 2回開催

8) その他 必要な事業

効率的・効果的な事業運営に関すること

○本財団事務局のDX推進及びBCPの策定・運用

・前年度からの業務改善プロジェクトチームを継続し以下のデジタルトランスフォーメーションを実施

(10月1日より)

(1) グループウェア(Garoon)導入による情報共有機能の強化

(2) 上記新規システムを活用した電子決裁の導入

(3) 在宅勤務用執務PC及びwi-fiルータの整備

(4) オンプレミス型ファイルサーバーのクラウド化移行

(5) 研修受講者の利便性向上を目的とした研修受講・申請システムの更改

- ・財団BCPについては管理者連絡網を作成。事務局BCPについては日本看護協会ビルのBCPと連動する必要がある、当該BCPの策定状況を踏まえて検討中

《補足情報: 受託事業一覧(詳細は会計報告を参照)》

令和6(2024)年度 受託事業等一覧表 (単位:円)

区 分	事 業 名	委託(助成) 額	事業費総 額
(公財)日本財団 (助成金事業)	2024 年度「訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発」 (助成額18,290,000 円 返還1,423,000 円)	16,867,000	21,084,963
(一社)日本訪問看護認定 看護師協議会 (委託事業)	「訪問看護認定看護師および在宅ケア認定看護師による在宅ケア・在宅看取り活動の推進」業務委託	2,000,000	2,000,000
厚生労働省 (補助金事業)	機能強化型1 訪問看護ステーションにおける特定行為研修修了者等の配置 や活動状況の実態調査等事業 (令和6 年度看護職員確保対策特別事業)	2,000,000	2,000,000
厚生労働省 (補助金事業)	訪問看護及び療養通所介護の役割と他サービスとの連携体制構築に関する 調査研究事業 (令和6 年度老人保健事業推進費等補助金)	17,192,000	17,192,000
東京都 (補助金事業)	令和6 年度社会福祉施設等への非常用電源等整備促進事業 実施:おもて参道訪問看護ステーション	150,000	150,000
	実施:あすか山訪問看護ステーション	520,000	520,000
東京都 (補助金事業)	令和6 年度障害者施設等物価高騰対策支援金 実施:あすか山訪問看護ステーション	31,600	31,600
東京都 (委託事業)	令和6 年度東京都訪問看護教育ステーション事業 実施:あすか山訪問看護ステーション	3,199,393	3,199,393
東京都 (委託事業)	令和6 年度東京都小児等在宅移行研修 実施:あすか山訪問看護ステーション	1,624,240	1,624,240
東京都北区 (補助金事業)	令和6 年訪問看護師雇用支援事業費補助金 実施:あすか山訪問看護ステーション	323,000	323,000
東京都北区 (補助金事業)	令和6 年度障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金 実施:あすか山訪問看護ステーション	90,000	90,000
東京都北区 (委託事業)	令和6 年度北区在宅療養相談窓口事業運営委託 実施:あすか山訪問看護ステーション	6,000,000	6,000,000
東京都北区 (委託事業)	令和6 年度医療的ケア児等コーディネーター業務委託料 実施:あすか山訪問看護ステーション	3,900,000	3,900,000
愛媛県松山市 (補助金事業)	平成29 年度松山市高齢者施設建設費補助金事業(スプリンクラー設置工 事) ※H29-R7 年度 合計 2,932,000 計上のうち今期計上分(減価償却額) 実施:在宅ケアセンターひなたぼっこ	366,500	438,750
社会保険診療報酬支払基 金 (補助金事業)	オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補 助金 ※今期計上分(減価償却額) 実施:おもて参道訪問看護ステーション	64,350	73,425

	実施:刀根山訪問看護ステーション	226,307	226,307
	実施:あすか山訪問看護ステーション	28,600	28,600
	実施:在宅ケアセンターひなたぼっこ	64,350	74,580
社会保険診療報酬支払基 金 (補助金事業) ※指定正味財産	オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金		
	実施:おもて参道訪問看護ステーション	429,000	429,000
	実施:刀根山訪問看護ステーション	386,000	386,000
	実施:あすか山訪問看護ステーション	429,000	429,000
	実施:在宅ケアセンターひなたぼっこ	429,000	429,000
合 計		54,447,340	58,756,858
指定正味財産 合計		1,673,000	1,673,000

※訪問看護事業等の運営に係る補助金を除く

R6年（2024年）度 電話相談内容別件数

